

伊豆の国市森林整備計画書

～ 水源涵養機能を高める森林づくり ～

計画期間

自	令和 4 年	4 月	1 日
至	令和 1 4 年	3 月	3 1 日

(変更 令和 8 年 3 月 3 1 日)

静 岡 県
伊豆の国市

I 伐採、造林、間伐、保育その他森林の整備に関する基本的な事項

第1	森林整備の現状と課題	1
1	市の概要と特性	1
2	森林の概要と役割	2
3	森林の利活用の推進	2
4	景観の保全と整備	5
第2	森林整備の基本方針	5
1	森林の機能と望ましい姿	5
2	森林整備の基本的な考え方と区域の設定	6
3	地域の目指すべき森林の姿と森林の区域設定	9
4	その他必要な事項	14
第3	森林施業の合理化に関する基本方針	15
1	森林の経営の受委託等による森林の施業又は経営の促進	15
2	森林施業の共同化の促進	15
3	林業に従事する者の養成及び育成・確保	15

II 森林整備の方法に関する事項

第1	伐採に関する事項	16
1	伐採の方法	16
2	標準伐期齢	18
第2	造林に関する事項	18
1	人工造林に関する事項	18
2	天然更新に関する事項	20
3	植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項	22
4	森林法第10条の9第4項の伐採の中止又は造林の命令の基準	23
第3	間伐・保育に関する事項	23
1	保育の作業種別の標準的な方法	23
2	間伐を実施すべき標準的な林齢及び標準的な間伐の方法	24
3	計画期間内に間伐を実施する必要がある森林	25
第4	作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項	25
1	作業路網の整備に関する事項	25
2	その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項	28
第5	委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項	28
1	森林の経営の受委託等による森林の経営規模の拡大に関する方針	28
2	森林の施業又は経営の受託等による規模拡大を促進するための方策	28
3	森林の施業又は経営の受託等を実施する上で留意すべき事項	28
4	森林経営管理制度の活用に関する事項	29
第6	森林施業の共同化の促進に関する事項	29
1	森林施業の共同化の促進に関する方針	29
2	施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策	29
3	共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項	29
第7	その他森林整備に関する必要な事項	30
1	林業に従事する者の養成及び確保に関する事項	30
2	林業機械の導入の促進に関する事項	30
3	林産物の利用促進のために必要な施設の整備に関する事項	30

Ⅲ 森林病虫害の駆除又は予防その他森林の保護に関する事項	
第1 森林の病虫害の駆除又は予防の方法等	31
1 森林病虫害の駆除及び予防の方針及び方法	31
2 森林病虫害の駆除及び予防の体制作りの方針	31
第2 鳥獣による森林被害対策の方法	31
1 鳥獣害防止森林区域の設定	31
2 鳥獣害防止森林区域における鳥獣害の防止の方法	31
3 その他の鳥獣に関する森林被害対策の方法	32
4 鳥獣害防止の方法の実施状況の確認等	32
第3 林野火災の予防の方法	32
第4 森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項	32
第5 その他必要な事項	33
1 病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき林分	33
Ⅳ 森林の保健機能の増進に関する事項	
第1 保健機能森林の区域	34
第2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の 施業の方法	34
第3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備	34
1 森林保健施設の整備	34
2 立木の期待平均樹高	35
第4 その他必要な事項	35
Ⅴ その他森林の整備のために必要な事項	
第1 森林経営計画の作成に関する事項	36
1 森林経営計画の記載内容に関する事項	36
2 一体整備相当区域	36
第2 生活環境の整備に関する事項	36
第3 森林整備を通じた地域振興に関する事項	36
第4 森林の総合利用の推進に関する事項	36
第5 住民参加による森林の整備に関する事項	36
1 地域住民参加による取り組み	37
2 上下流連携による取り組み	37
第6 森林経営管理制度に基づく事業に関する事項	37
第7 その他必要な事項	37
1 施業の制限を受けている森林に関する事項	37
2 森林の保全に関して留意すべき事項	37
3 土地の形質の変更にあたり留意すべき事項	38
4 公有林の整備に関する事項	38
5 良好な森林景観の形成に関する事項	38
6 森林所有者による森林整備の推進	39
7 地域の生物多様性保全に配慮した森林施業の推進に関する事項	39

付属資料 概要図（現況、経営）

はじめに

伊豆の国市森林整備計画（以下「本計画」という。）は、森林法（以下「法」という。）第10条の5の規定により、本市内の森林を適切に整備していくことを目的として、本市における森林・林業関連施策の方向を示すとともに、森林所有者等が行う森林整備に関する指針等を定めたものです。森林所有者等が作成する森林経営計画は、本計画の内容に照らして市長等が認定します。

なお、本計画の対象となる森林は、県が定める伊豆地域森林計画の対象森林です。本計画の期間中に、伊豆地域森林計画が変更され、地域森林計画の対象森林が変更になった場合は、本計画の対象森林も同様に変更されたものとみなします。その際、新たに計画の対象に加わった森林は、周辺の森林と同様の計画内容が適用されます。

なお、本計画は令和8年4月1日から効力を生じます。

I 伐採、造林、間伐、保育その他森林の整備に関する基本的な事項

(法第10条の5第2項第1号及び第5号)

森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、健全な森林資源を維持造成することを旨として、森林整備の基本方針、森林施業の合理化に関する基本方針等を定める。

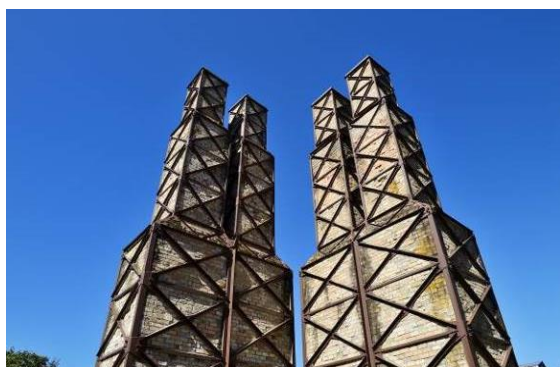
第1 森林整備の現状と課題

1 市の概要と特性

本市は、伊豆半島の北部、田方平野のほぼ中央に位置し、東は箱根山系の連山、西は城山、葛城山などの森林に囲まれている。平野部は南北に狩野川が流れ、豊かな田園地帯が広がっている。

古くから人の営みがあったことが知られており、平安時代末期から鎌倉時代における北条氏の本拠地であった場所である。戦国時代以降は、後北条氏5代による統治の時代から江戸時代の江川氏の代官の時代へと、その歴史は常に表舞台にあった。

本市には、このような時代を代表する史跡や有形・無形の文化財がいたるところに存在し、世界文化遺産「韮山反射炉」や国宝「願成就院運慶作諸仏」、重要文化財「江川家住宅」をはじめとする有形・無形の文化財を含め、本市の歴史文化は、市民にとって重要であるばかりでなく、国民にとってもかけがえのないものである。

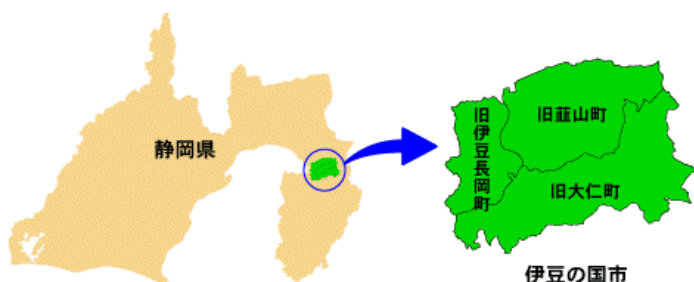


世界遺産 韮山反射炉



重要文化財 江川家住宅

本市は、平成17年4月1日、伊豆長岡町・韮山町・大仁町の3町が合併し、伊豆の国市として誕生した。人口は、45,791人(令和7年4月1日)。令和8年度からの、第3次伊豆の国市総合計画では、市の将来像を「歴史が息づき、未来にわたり誰もが幸せに暮らせるまち 伊豆の国」と定め、市全体が一体となった新しい都市づくりを展開していく。



伊豆の国市 上空写真

第3次伊豆の国市総合計画における森林・林業主要施策

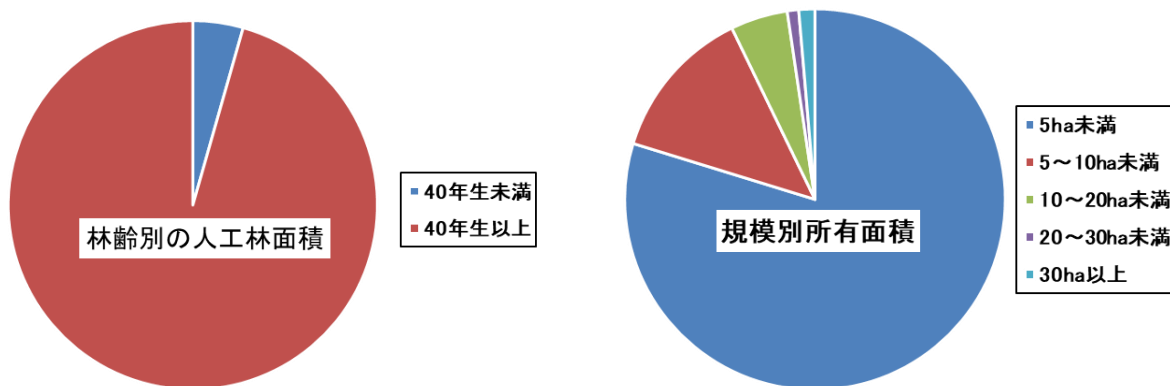
- 森林の持つ多面的機能が発揮される環境の整備

2 森林の概要と役割

(1) 森林の概要

総面積 9,462ha のうち、森林面積は 5,205.21ha（民有林 5,010.37ha、国有林 194.84ha）で、総面積の 55.01%を占めている。このうち、本計画の対象森林面積は 4,964.91ha であり、ヒノキを主体とした人工林面積が 2,419.61ha（人工林率 48.73%）と半分を占めている。

人工林の約 96%は 40 年生以上と、資源として成熟しており、積極的な利用が望まれるが、人工林は小規模かつ分散した所有形態により、施業の共同化が遅れている。



森林現況グラフ

(2) 森林の役割

当市が位置する狩野川中流域は、昭和 33 年の狩野川台風をはじめとした台風襲来や突発的な集中豪雨などの影響による浸水被害に長年悩まされてきた。近年では、令和元年東日本台風など、国道や鉄道の一部が冠水し、公共交通機関の通行止めが発生しており、流域の治水対策は、地域における大きな課題となっている。



令和元年東日本台風 浸水被害

また、本市の飲料水及び農業用水は、湧水や狩野川流域河川からの取水に依存していることから、森林の持つ水源の涵養、土砂の流出・崩壊防止及び生活環境の保全等の公益的機能の発揮が期待される。

3 森林の利活用の推進

(1) 森林整備と資源の利用

当市の森林資源は、担い手不足などを背景に整備が遅れている場合が多い。また、整備されている箇所も切捨て間伐が主となっており、木材資源の有効活用が

進んでいない。人工林は資源として成熟していることから、森林所有者や森林の経営に意欲のある者に対して、森林経営計画の作成や森林認証の取得を後押しするなど、森林の整備や持続可能な森林資源の活用により、将来にわたって豊かな森林が持続できるように林業経営を支援していくことが必要となってきた。

また、当市は、国・県の補助事業等を活用して、森林所有者や林業経営体等が連携し、森林経営計画を作成した森林において森林整備と木材の生産を進める取組が広がりつつある。今後も市内での木材生産を通じた森林整備への転換を進めていく。



整備された森林



産出された木材

また、カーボンニュートラルに寄与する森林吸収源の確保や近年頻発する集中豪雨等による災害の多発化・激甚化への対策が必要なことから、水源の涵養、土砂の流出・崩壊防止及び生活環境の保全、二酸化炭素の吸収等、森林の持つ公益的機能の重要性は益々高まっており、木材生産を通じて森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させていくため、人工林での利用間伐及び住宅地周辺の森林の整備を推進していくこととする。

(2) 竹林対策

当市は、放置された竹林により景観の悪化や鳥獣被害の増加等の問題が発生しているため、平成21年から平成28年頃にかけてモデル地区を設定し、所有者とNPO団体が協定を結び、竹林整備を目的とした森林ボランティアの育成を行ってきた。

近年は、ボランティアの高齢化による活動の減少に伴い、里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金等の補助制度を活用した林業経営体等との連携の強化による整備を進めている。



竹林整備活動

（３）林業に従事する者の育成

ア 地域で森林整備を担う人材の確保

市内の山林では、特に地区の共有林等で地域住民により森林整備が古くから行われている。この取組が継続できるよう、各種補助制度の活用及び林業経営体等との連携を今後も支援していく。

イ 他業種からの森林整備への参入の促進

他業種の者が、近隣の森林組合の協力事業体として、市内の森林整備へ参画している。市内の林業従事者の確保及び森林整備の充実化を図るため、森林経営計画作成のサポート及び森林整備を希望する所有者の掘り起こし等、関係機関と協力し継続支援していく。

（４）野生鳥獣対策

当市では、イノシシ及びニホンジカによる農林作物被害等が増加しており、野生鳥獣の捕獲者の育成が急務となっている。「伊豆の国市鳥獣被害防止計画」に基づき、計画的な捕獲に努めるとともに、猟友会等の捕獲活動を支援し、新たな狩猟免許取得者に対し助成することで、捕獲者の増加を図る。

（５）木竹材の利用

ア 市内の歴史的建造物、寺社仏閣等における伊豆の国市産材の利用

市内の多くの山林は入会林野が設定され、地区の共有財産として管理されている。また、平安末期からこの地を統治していた韮山代官江川家の所有する森林を整備する地区も存在し、そうした地区に所在する寺社仏閣や木造の歴史的建築物は、建替えや補修の際、地区で産出された木材を使用する等、地元住民が親しみを持ちながら、文化財としての価値の維持に寄与している。



江川家所有の山から切出した木材を使用した韮山多田地区の慈光院

イ 公共建築物等における県産材の利用

本市では、公共建築物において、平成 25 年 3 月に制定した「伊豆の国市公共建築物における木材の利用促進に関する方針」に基づき利用を進めてきた。今後は

本方針を見直すとともに、一般住宅においては、公共建築物での利用事例により木質製品の使用をPRする。

（６）林道等の維持管理

森林施業を安全かつ効率的に行うために林道等を適切に管理し、周辺森林の整備を進める。また生活道路として林道を使用している箇所もあるため、災害時には倒木等による被害への対応を速やかに実施する。

4 景観の保全と整備

（１）葛城山及び城山

葛城山及び城山は、本市のシンボリックな景観であり、頂上からは富士山や駿河湾までの雄大なパノラマを一望できる眺望の場として、多くの人々が訪れる。この景観に配慮したまちづくりのために、市内で連携を図りつつ、周辺の森林環境の保全に努める。



葛城山山頂からの風景

（２）韮山反射炉周辺地区

平成 27 年に世界文化遺産として登録された韮山反射炉は、市内有数の観光スポットとして多くの観光客が訪れる。景観維持のために、周辺の自然環境の保全を目的として、法令に従った適切な森林の伐採等を確保する。



茶畑越しの韮山反射炉と富士山

第２ 森林整備の基本方針

1 森林の機能と望ましい姿

森林の持つ様々な機能は、主に「木材等生産機能」、「水源涵養機能」、「山地災害防止機能／土壌保全機能」、「快適環境形成機能」、「保健・レクリエーション機能」、「文化機能」、「生物多様性保全機能」の 7 つに分類されており、このうち、水源涵養機能から生物多様性保全機能までの 6 つの機能は、人々の生活や周囲の環境に広く寄与することから「森林の公益的機能」と呼ばれている。

ここでは、それぞれの森林の機能とその機能の発揮の上から望ましい森林の姿を表 1-2-1 に示す。

表 1-2-1 森林の機能と望ましい森林の姿

機 能		働 き	機能発揮の上から望ましい森林の姿
木材等生産機能		木材等を生産する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 林木の生育に適した森林土壌を有している。 ・ 適正な密度を保ち、形質の良好な林木からなり、成長量が大きい。 ・ 林道等の生産基盤が適切に整備されている。
公益的機能	水源涵養機能	水資源を保持し、渇水を緩和するとともに、洪水流量等を調節する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水を蓄える隙間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有している。 ・ 下層植生とともに樹木の根が発達している。
	山地災害防止機能／土壌保全機能	自然現象等による土砂崩壊や土砂流出等の山地災害の発生、その他表面侵食等、山地の荒廃を防止し、土地を保全する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 樹木の根が深く広く発達し、土壌を保持する能力に優れている。 ・ 適度な光が差し込み、下層植生が発達している。 ・ 必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている。
	快適環境形成機能	強風や飛砂、騒音等から生活環境を守り、快適な生活環境を形成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 樹高が高く枝葉が多く茂っているなど、遮へい能力や汚染物質の吸着能力が高い。
	保健・レクリエーション機能	保健、教育活動に寄与し、自然環境を保全・形成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している。 ・ 身近な自然として又は自然とのふれあいの場として適切に管理されている。 ・ 必要に応じて保健活動に適した施設が整備されている。
	文化機能	自然景観や歴史的風致の構成要素となり、優れた美的景観を形成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 史跡・名勝等と一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している。 ・ 必要に応じて文化・教育的活動に適した施設が整備されている。
	生物多様性保全機能	地域の生態系や生物多様性の保全に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原始的な森林生態系を保持している。 ・ 学術的に貴重な生物種が生育・生息している。

2 森林整備の基本的な考え方と区域の設定

(1) 森林の機能別の区域設定の基準

表 1-2-1 に示した森林の機能を特に発揮する必要がある森林について、森林の機能の維持増進を図るための森林として表 1-2-2 のとおり定める。

表 1-2-2 森林の機能別の区域

機 能		森林の機能別の区域
木材等生産機能		木材等の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林 (以下「木材等生産機能維持増進森林」という。)
公益的機能別施業森林	水源涵養機能	水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林 (以下「水源涵養機能維持増進森林」という。)
	山地災害防止機能 土壌保全機能	山地に関する災害の防止機能及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林 (以下「山地災害防止／土壌保全機能維持増進森林」という。)
	快適環境形成機能	快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林 (以下「快適環境形成機能維持増進森林」という。)
	保健・レクリエーション機能 文化機能 生物多様性保全機能	保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林 (以下「保健文化機能維持増進森林」という。)

(2) 森林施業の方法（施業種）

森林の機能の維持増進を図るための森林施業の方法（以下「施業種」という。）
を表 1-2-3 に定め、施業種ごとの主伐の時期の下限を表 1-2-4 に定める。

表 1-2-3 施業の方法（施業種）

区 域	施業種	主 伐	間 伐
木材等生産機能維持増進森林	通常伐期	Ⅱの第1の1「伐採の方法」に示すとおりとする。	Ⅱの第3の2「間伐を実施すべき標準的な林齢及び標準的な間伐の方法」に示すとおりとする。
木材等生産機能維持増進森林のうち、特に効率的な施業が可能な森林（以下「特に効率的な施業が可能な森林」）			
水源涵養機能維持増進森林	伐期の延長	主伐の時期は、公益的機能を高度に発揮させるために、標準伐期齢に10年加えた林齢以上とし、その下限を表 1-2-4 に示す。	
山地災害防止／土壌保全機能維持増進森林 快適環境形成機能維持増進森林 保健文化機能維持増進森林	長伐期	主伐の時期は、公益的機能をより高度に発揮させるために、標準伐期齢のおおむね2倍の林齢以上とし、その下限を表 1-2-4 に示す。	

※ただし、(1)に定める森林の区域が重複した森林では、表下段の施業種を適用するが、主伐の時期は下限値が高い方を適用する。例えば、「水源涵養機能維持増進森林」（施業種は「伐期の延長」と「山地災害防止/土壌保全機能維持増進森林」（施業種は「長伐期」）の区域が重複した場合、伐期は「おおむね標準伐期齢の2倍の林齢以上」とする。

表 1-2-4 主伐の時期（伐期齢）の下限

施業種	樹種（林齢）					
	スギ	ヒノキ	マツ	その他 針葉樹	クヌギ コナラ	その他 広葉樹
通常伐期	40	45	35	50	15	25
伐期の延長	50	55	45	60	25	35
長伐期	64	72	56	80	24	40

※1 マツはクロマツ及びアカマツを指す。

※2 標準伐期齢はⅡの第1の表2-1-3を参照。

（3）森林の整備・保全の考え方

表1-2-2に定めた森林の機能の維持増進を図るための森林について、森林の整備及び保全の考え方を表1-2-5のとおり定める。

表 1-2-5 森林の整備・保全の考え方

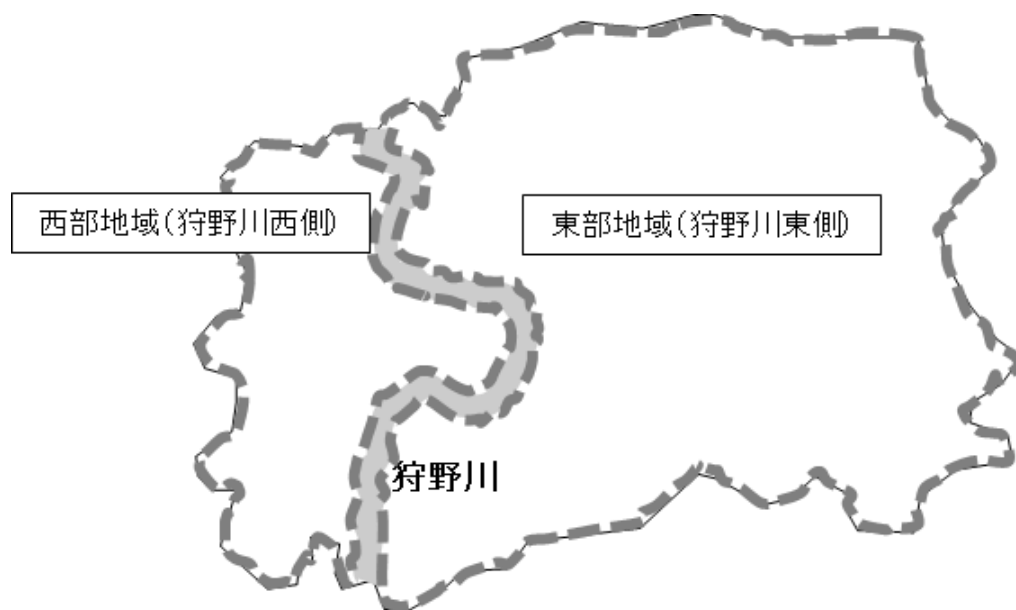
区 域		森林の整備・保全の考え方
木材等生産機能維持増進森林		<ul style="list-style-type: none"> ・地形、地利等から効率的な森林施業が可能な森林においては、木材等生産機能が十分に発揮されるよう、計画的な伐採による木材の安定供給に努める。 ・森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐の実施を推進する。 ・木材等生産機能の維持増進を図るため、木材伐採後は有用樹種により確実かつ早期に再造林するように努める。 ・施業種は、「通常伐期」とする。
	特に効率的な施業が可能な森林	<ul style="list-style-type: none"> ・木材の継続的生産による安定供給を促進するため、人工林については原則として、皆伐後には植栽による更新を行うものとする。 ・施業種は、「通常伐期」とする。
別公益的森林機能	水源涵養機能維持増進森林	<ul style="list-style-type: none"> ・取水施設等の上流部においては、水源涵養機能が十分に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進する。 ・下層植生の維持や根系の発達を確保するため、適切な保育・間伐を推進する。 ・施業種は、「伐期の延長」とする。

公益的機能別施業森林	山地災害防止/土壌保全機能維持増進森林	<ul style="list-style-type: none"> ・山地災害の発生の危険性が高い森林では、土砂流出防備等の機能が十分に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進する。 ・溪岸の侵食防止や山脚の固定等に必要な谷止工や土留工等の施設の設置を推進する。 ・伐採に伴う裸地面積の縮小・分散を図る。 ・施業種は、「長伐期」とし、適切な伐区の形状・配置により機能を確保する。
	快適環境形成機能維持増進森林	<ul style="list-style-type: none"> ・生活環境の保全のため、保安林の指定やその適切な管理を推進する。 ・地域の快適な生活環境を保全するため、所有者、地域住民、行政及びNPO等との協働により、適切な保育・間伐を進める。 ・施業種は、「長伐期」とし、適切な伐区の形状・配置により機能を確保する。
	保健文化機能維持増進森林	<ul style="list-style-type: none"> ・保健・風致の保存等のため、保安林の指定やその適切な管理を推進する。 ・保健文化機能維持増進森林においては、間伐を繰り返し、複層林や自然力を生かした混交林に誘導する。 ・里山林については、生物多様性保全機能等を確保しつつ、適切な保育及び間伐を推進する。 ・施業種は、「長伐期」とし、適切な伐区の形状・配置により機能を確保する。

3 地域の目指すべき森林の姿と森林の区域設定

(1) 地域の目指すべき森林の姿

地域において期待される森林の機能を踏まえ、各地域における目指すべき森林の姿は、次のとおりとする。



地域の位置図

ア 西部地域（狩野川左岸）

北から西にかけては近年、奥沼津アルプスと称される大嵐山や大平山、西から南にかけては発端丈山、葛城山、城山など丘陵・山間地と狩野川に囲まれた地域を位置づける。中心部は古くから伊豆長岡温泉として親しまれ、観光施設や住宅地の開発が進んでいる。中心部において主要な源氏山の森林は、一部が風致地区に指定され保全が図られているとともに、遊歩道や広場が整備され、保健・レクリエーション機能を有し、自然環境学習や市民の憩いの場となっている。

この地域を囲むようにそびえる山地の森林は、山地災害防止機能や農地に用水を供給する水源涵養機能など多くの公益的機能が期待される。また、古くからシイタケの原木栽培も盛んに行われており、良質な原木林の維持管理が求められる。

また、葛城山や城山は伊豆半島ジオパークのジオサイトに登録されており、ハイキングやロッククライミングが親しまれている。今後も、このような保健文化機能を含み、多種多様な公益的機能が発揮される森林を目指す。



城山



椎茸の原木栽培

イ 東部地域（狩野川右岸）

箱根山から連なる丘陵・山間地と狩野川によって形成された平野部を位置づける。最東部の伊豆スカイライン周辺は富士箱根伊豆国立公園に指定されている。また、丘陵部には住宅地（別荘地）が点在しており、周辺の自然環境と調和した良好な生活環境を維持している。山間部の地域は、伊豆の国市で最も林業が盛んに行われており、主要部は林道等の生産基盤が整備されている。

また、本市は、飲料水の大部分を山間部からの湧水に依存しており、下流の平野部に位置する農地にとっても貴重な水源となっている。このため、適切な森林施業を推進し、形質の良好な林木からなる成長量の高い森林を目指すとともに、水源涵養機能の発揮を目指す。



田中山の森林と農地



上水道鳴沢水源

(2) 森林の区域設定

地域の目指すべき森林の姿を踏まえて、本市において特に森林の機能を発揮する必要がある森林とその施業種を表1-2-6～9のとおり設定する。

表1-2-6 区域設定の基本方針

区 域		区域設定の基本方針	
木材等生産機能 維持増進森林	立地 条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 林木の生育が良好な森林（地位級が中以上） ・ 地形、地理、林道等の整備状況から効率的な森林施業が可能な森林 	
	単位	・ 分布状況を踏まえ、面的（原則林班単位）に設定	
	特に効率的な施業が可能な森林	林地生産力が高く、傾斜が比較的緩やかで、林道等や集落からの距離が近い人工林を中心とした森林等を必要に応じて設定	
公益的機能別施業森林	水源涵養機能維持増進森林	法的規制	・ 水源涵養保安林
		立地条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水源地周辺の森林 ・ 年川、山田川、柿沢川、洞川、深沢川、古川、菰山古川、戸沢川、宗光寺川、江間川、野尻川、谷戸川、神島川流域の森林 ・ 地域の用水源として重要なため池、湧水地、溪流等の周辺の森林
		単位	・ 分布状況を踏まえ、面的（原則林班単位）に設定
	山地災害防止/土壌保全機能維持増進森林	法的規制	・ 土砂流出防備保安林、土砂崩壊防備保安林
		立地条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山地災害の発生により、人命・人家等施設への被害のおそれがある森林 ・ 土砂流出、土砂の崩壊の防備のための治山施設や砂防施設が施工されている森林
		単位	・ 分布状況を踏まえ、特定の区域（林班、準林班、林小班単位）で設定
	快適環境形成機能維持増進森林	立地条件	・ 伊豆中央道（国道136号バイパス）周辺の騒音を軽減する森林
			・ 市民の快適な日常生活を確保するため整備する必要がある森林

	保 健 文 化 機 能 維 持 増 進 森 林	単位	・ 分布状況を踏まえ、特定の区域（林班、準林班、林小班単位）で設定
		法的 規制	・ 保健保安林 ・ 保健機能森林（森林の保健機能の増進に関する特別措置法） ・ 風致地区（都市計画法） ・ 富士箱根伊豆国立公園特別地域（自然公園法）
		立地 条件	・ 観光的に魅力のある高原自然景観や植物群落を有する森林 ・ 優れた自然環境や景観を有する国立公園地域 ・ キャンプ場や森林公園等の施設を伴う森林 ・ 史跡、名勝、天然記念物、文化財等の所在する森林 ・ 史跡等と一体となり、優れた自然景観等を形成する森林 ・ 原始的な森林生態系、希少な生物が生育・生息している森林
		単位	・ 分布状況を踏まえ、特定の区域（林班単位、準林班単位、林小班単位）で設定

表 1 - 2 - 7 地域別の森林の区域

地域	機能区分						施業種	区域設定の考え方	面積 (ha)
	木材	水源	山地	快適	保健	他			
西部 地域 1～15 48～51 林班	○	○					伐期の 延長	河川流域の森林で、水源涵養機能を発揮させる。 シイタケ原木が生産されており、効率的な森林施業を推進する。	686.39
	○	○	○				長伐期	山地災害発生危険性が高く、土砂流出防備保安林に指定されている。	0.83
	○	○			○		長伐期	国立公園に指定されている。 葛城山・城山及び周辺の優れた自然景観等を形成する森林。	332.18
	○	○	○		○		長伐期	山地災害発生危険性が高く、土砂流出防備保安林に指定されている。	6.40
	○	○		○			長伐期	市民の日常生活に深く関わりのある森林を含む地域。	6.44
	○	○		○	○		長伐期	市民の日常生活に深く関りのある森林を含む地域であり、また自然環境学習や市民の憩いの場となっている。	15.79
	○				○		長伐期	葛城山・城山及び周辺の優れた自然景観等形成する森林	5.29
			○		○		長伐期	市民と自然とのふれあいの場が整備されている。	0.13
				○			長伐期	伊豆縦貫自動車道周辺で交通の障害を除去することが必要な森林。	27.67
東部 地域	○	○					伐期の 延長	河川流域の森林で、水源涵養機能を発揮させる。	3,414.76

16～47 52～83 林班	○	○	○				長伐期	山地災害の発生危険性が高く、土砂流出防備保安林に指定されている。	67.24
	○	○				○	長伐期	国立公園に指定されており、自然環境に恵まれている。 市民と自然とのふれあいの場が整備されている。	263.05
	○	○	○			○	長伐期	山地災害の発生危険性が高く、土砂流出防備保安林に指定されている。	112.90
	○	○		○			長伐期	市民の日常生活に深く関りのある森林を含む地域。	10.70
				○	○		長伐期	市民の日常生活に深く関りのある森林を含む地域。 市民の憩いの場が整備されている。	15.14

※ 1 詳細な森林の所在は、付属の概要図を参照。

※ 2 機能区分は、森林の機能の維持増進を図るための森林を示す。

表 1-2-8 森林の区域（機能別）

区 分		森林の所在	面積（ha）
木材等生産機能維持増進森林		別添一覧及び図面のとおり	4,921.97
公 施 益 業 的 森 林 機 能 別	水源涵養機能 維持増進森林	別添一覧及び図面のとおり	4,916.68
	山地災害防止/土壌保全 機能維持増進森林	別添一覧及び図面のとおり	187.50
	快適環境形成機能 維持増進森林	別添一覧及び図面のとおり	75.74
	保健文化機能 維持増進森林	別添一覧及び図面のとおり	750.88

※ 1 詳細な森林の所在は、付属の概要図を参照。

※ 2 重複して指定している森林があるほか、森林の機能の維持増進を図る森林の設定をしない森林があるため、面積合計は、計画対象森林の面積とは一致しない。

表 1-2-9 森林の区域（施業種別）

施業種	森林の所在	面積（ha）
通常伐期	別添一覧及び図面のとおり	0.00
伐期の延長	別添一覧及び図面のとおり	4,101.15
長伐期	別添一覧及び図面のとおり	863.76
複層林	別添一覧及び図面のとおり	0.00
択伐による複層林	別添一覧及び図面のとおり	0.00
特定広葉樹の育成	別添一覧及び図面のとおり	0.00
合計		4,964.91

※詳細な森林の所在は、付属の概要図を参照。

4 その他必要な事項

(1) 伐採に伴う裸地面積の縮小・分散を図る区域

該当なし。

(2) 特に針広混交林化・樹種の多様性増進を推進すべき森林

「特に針広混交林化を推進すべき森林」及び「特に樹種の多様性増進を推進すべき森林」を次のとおり定め、これらの森林のうち荒廃した森林では、静岡県森の力再生基金条例（平成 18 年静岡県条例第 19 号）第 2 条に規定する事業を実施し、針広混交林化又は樹種の多様性増進を図る。

ア 特に針広混交林化を推進すべき森林

地形条件、林道の整備状況、所有形態等の自然的、経済的、社会的諸条件からみて、森林所有者による適正な森林施業が困難と認められるスギ・ヒノキの人工林においては、単層である森林を広葉樹等との複層状態へ誘導し、針広混交林となるよう、適切な伐採を行う。この森林の整備・保全の考え方を表 1-2-10 のとおり定める。

イ 特に樹種の多様性増進を推進すべき森林

地形条件、林道の整備状況、所有形態等の自然的、経済的、社会的諸条件からみて、森林所有者による適正な森林施業の困難性が認められる森林においては、単層及び過密化した森林を、活力のある多様性に富んだ広葉樹林等になるよう、適切な伐採、更新、保育を行う。この森林の整備・保全の考え方を表 1-2-10 のとおり定める。

表 1-2-10 特に針広混交林化・樹種の多様性増進を推進すべき森林の整備・保全の考え方

種 類	森林の整備・保全の考え方
特に針広混交林化を推進すべき森林	・ 伐採方法は主伐又は間伐とし、列状又は群状の伐採を基本とする。 ・ 伐採率は、材積換算でおおむね 35%とする。
特に樹種の多様性増進を推進すべき森林	・ 広葉樹林等を対象とする伐採方法は、主伐又は間伐とし、伐採率は、材積換算でおおむね 50%以内とする。 ・ 竹林を対象とする伐採方法は、皆伐による樹種転換を原則とする。

(3) 竹林の取扱い

放置された竹林が周辺の森林や農地に拡大していることから、竹林の取扱いを表 1-2-11 のとおり定める。

表 1-2-11 竹林の取扱い

管理の目的		整備・保全の考え方
資源として 整備、利用	・ たけのこ、竹材の生産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産目的に合わせた適正管理を推進 ・ 生産、流通、加工体制の整備 ・ 地域の特産品等としての活用
竹林として 整備、保全	<ul style="list-style-type: none"> ・ 竹林の景観、文化、環境形成機能等の保全 ・ 竹林の防災機能の活用 ・ 憩いの場、教育の場等として活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目的に合わせた適正管理を推進 ・ 管理体制の整備及び管理する人材の育成 ・ 体験教育等の機会を創出 ・ 地域住民やNPO等との協働による整備
竹林として ではなく、 森林の保 全・再生を 優先	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林景観及び環境の保全 ・ ふれあいの場、体験教育の場等として活用 ・ 防災機能等の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 竹林の拡大防止 ・ 伐採や枯殺後、樹種転換 ・ ふれあい、体験教育等の機会を創出 ・ 地域住民やNPO等との協働による森林づくり

第3 森林施業の合理化に関する基本方針

本市の森林整備を総合的かつ計画的に実施するため、森林施業の合理化の基本方針を次のとおり定める。

1 森林の経営の受委託等による森林の施業又は経営の促進

森林の経営に関して意欲と実行力を有した林業経営体や地域の中核となる森林所有者が、周辺の森林所有者らの森林の経営も受託するなどして、面的にまとまった森林を対象に、林内路網の整備や主伐・再造林、利用間伐などの効率的な森林施業を実行することに対して支援する。

2 森林施業の共同化の促進

森林組合や林業経営体等の関係機関と連携し、小流域内の森林所有者間の調整及び合意形成を図り、森林施業の共同化を促進する。また、森林経営計画の作成、森林施業の共同実施や作業路網の維持運営等を内容とする施業実施協定の締結を促進する。

3 林業に従事する者の養成及び育成・確保

森林の経営に関して意欲と実行力のある者に対して、森林情報の提供、集約化の支援を行い、森林整備者の確保を図る。

また、森林整備を担う地域住民や他業種からの参入に対し支援する。

Ⅱ 森林整備の方法に関する事項

(法第 10 条の 5 第 2 項第 2 ～ 4 号及び第 6 ～ 8 号並びに第 3 項第 1 ～ 3 号)

第 1 伐採に関する事項 (法第 10 条の 5 第 2 項第 2 号)

1 伐採の方法

(1) 立木竹の伐採

立木竹の伐採について表 2-1-1 のとおり整理する。

表 2-1-1 立木竹の伐採の方法

区 分	指 針	
主伐 (更新を伴う伐採)	皆伐	<ul style="list-style-type: none"> ・主伐のうち、択伐以外のもの。 ・気候、地形、土壌等の自然的条件及び森林の有する公益的機能の確保の必要性を踏まえ、次のことに配慮して行うもの。 <ul style="list-style-type: none"> ➢適切な伐採区域の形状 ➢1 箇所あたりの伐採面積の規模 ➢伐採区域のモザイク的配置 ・伐採面積の規模に応じて、少なくともおおむね 20ha ごとに保残帯を設け適確な更新を図るもの。
	択伐	<ul style="list-style-type: none"> ・主伐のうち、伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法であって、単木・帯状又は樹群を単位として伐採区域全体ではおおむね均等な割合で行うもの。 ・森林の有する多面的機能の維持増進が図られる適正な林分構造となるよう、一定の立木材積を維持増進するものとし、適切な伐採率によって実施するもの。 ・適切な伐採率とは、材積伐採率 30%以下とする。ただし、伐採後の造林が植栽による場合は 40%以下とする。
間伐 (更新を伴わない伐採)	立木間の競争が生じ始めた森林において、主に目的の樹種の一部を伐採して行うものであって、伐採後、一定の期間内に林冠が閉鎖するもの。	

(2) 伐採（主伐）の標準的な方法

伐採（主伐）の標準的な方法を、表 2-1-2 のとおり定める。

表 2-1-2 伐採（主伐）の標準的な方法

区 分	指 針
共通事項	<p>適正な伐採とは、森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、伐採によって林地を荒らさず、伐採後の適確な更新を図るものをいう。適正な伐採を行うための基本的な指針は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伐採跡地に接する森林を伐採する場合は、伐採跡地が連続することがないように、周辺森林の成木の樹高程度の幅の保護樹帯を設置するものとする。 ・林地の保全及び公益的機能を考慮し、1 箇所当たりの伐採面積の規模及び伐採箇所の分散に配慮するものとする。 ・伐採後の更新を確保するため、あらかじめ適切な更新の方法を定め、

	<p>その方法を考慮して伐採を行うものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象とする立木は、標準伐期齢以上を目安として選定するものとする。 ・野生生物の営巣、餌場、隠れ場として重要な空洞木や枯損木、目的樹種以外の樹種であっても目的樹種の成長を妨げないものについては保存に努めるものとする。 ・「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和3年3月16日2林整整第1157号林野庁長官通知）、「静岡県林業専用地・森林作業道作設指針」等を踏まえ、林地保全に努めるものとする。 ・花粉の発生源となるスギ等の人工林の伐採・植替え等を加速化する。
育成単層林	<p>育成単層林における伐採は、森林の有する多面的機能を損なうことなく高度発揮させるため、以下の事項に留意し、実施するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・皆伐は、気象、森林生産力及び病虫害の発生状況等の自然条件からみて、更新が確実である森林について行うものとする。 ・更新の方法を天然更新として行う伐採は、伐採区域の形状、母樹の保存等について配慮して行う。特にぼう芽更新を行う場合は、優良なぼう芽を促すため、11月から3月に伐採するものとする。 ・育成複層林へ誘導する伐採の方法は、材積率70%以下の伐採を基本とする。また、周辺の森林の状況等により確実な更新が見込まれる場合は、小規模な面積において、材積率70%以上の伐採も行えるものとする。 ・伐採は、多様な木材需要に対応できるよう、地域の森林構成等を踏まえ、樹種及び林齢等の多様化、長期化に考慮して行うものとする。 ・林地の保全、落石等の防止、寒風害等の各種被害の防止及び風致の維持等のため、必要に応じ保護樹帯を設置するものとする。
育成複層林	<p>育成複層林における伐採は、森林の有する多面的機能を損なうことなく高度に発揮させるため、以下の事項に留意し、実施するものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伐採の方法は、材積率70%以下の伐採を基本とする。また、周辺の森林の状況等により確実な更新が見込まれる場合には、小規模な面積において、材積率70%以上の伐採も行えるものとする。
天然生林	<ul style="list-style-type: none"> ・主伐にあたっては、育成単層林及び育成複層林の項目に準ずる。

※用語説明

- ・育成単層林：森林を構成する林分を皆伐により伐採し、単一の樹冠層を構成する森林として人為により成立させ、維持される森林。例えば、植栽によるスギ・ヒノキからなる森林。
- ・育成複層林：森林を構成する林分を択伐等により伐採し、複数の樹冠層を構成する森林として人為により成立させ、維持される森林。例えば、針葉樹を上木とし、広葉樹を下木とする森林。
- ・天然生林：主として天然力を活用することにより成立させ、維持される森林。例えば天然更新による、シイ・カシ・シラビソ等からなる森林。なお、「主として天然力を活用」とは、自然に散布された種子が発芽して樹木が生育すること又はぼう芽により樹木が生育することを指す。

2 標準伐期齢

主要樹種の標準伐期齢を表 2-1-3 のとおり定める。なお、立木の標準伐期齢は、地域の標準的な立木の伐採（主伐）の時期に関する指標、制限林の伐採規制等に用いられるものであり、標準伐期齢以上をもって伐採を義務付けるものではない。

表 2-1-3 標準伐期齢

地 区	樹 種（林 齢）					
	スギ	ヒノキ	マツ	その他 針葉樹	クヌギ コナラ	その他 広葉樹
全域	40	45	35	50	15	25

※マツとは、クロマツ及びアカマツを指す。

第 2 造林に関する事項（法第 10 条の 5 第 2 項第 3 号）

1 人工造林に関する事項

（1）人工造林の対象樹種

適地適木を旨として、表 2-2-1 のとおり定める。

表 2-2-1 人工造林の対象樹種

人工造林の対象樹種
スギ、ヒノキ、マツ類、シイ・カシ・ナラ類、サクラ類、ケヤキ

- ※ 1 スギ、ヒノキ等の苗木の選定にあたっては、成長に優れたエリートツリーをはじめとする花粉の少ない苗木の植栽に努めるものとする。
- ※ 2 マツ類とは、クロマツ、アカマツ及びカラマツを指す。
- ※ 3 マツ類を植栽する場合は、マツノザイセンチュウに対する抵抗力が認められたものが望ましい。
- ※ 4 定められた植栽樹種以外の樹種を植栽しようとする場合は、市の森林・林業担当課と相談の上、適切な樹種を選択するものとする。

（2）人工造林の標準的な方法

ア 人工造林の標準的な植栽本数

人工造林の植栽本数を、表 2-2-2 に定める。

表 2-2-2 人工造林の標準的な植栽本数

樹 種	仕立ての方法	標準的な植栽本数（本/ha）	備 考
スギ	中仕立て	3,000～3,500 本/ha	
	疎仕立て	2,000 本/ha	
ヒノキ	中仕立て	3,000～3,500 本/ha	
	疎仕立て	2,000 本/ha	
マツ	中仕立て	3,000 本/ha	
広葉樹	中仕立て	3,000 本/ha	

- ※1 マツは、アカマツとクロマツ及びカラマツを指す。
- ※2 標準的な植栽本数の上限を超える本数を植栽しようとする場合は、市の森林・林業担当課と相談の上、適切な植栽本数を決定するものとする。
- ※3 現地状況や地形等を考慮し、上記の本数での植栽が困難な場合には、1,000本/haを下限の目安とし、更新が確保できる範囲内で植栽本数を減じることができる。ただし、この場合にも、市の森林・林業担当課と相談の上、適切な植栽本数を決定するものとする。

イ 人工造林の標準的な方法

人工造林の標準的な方法を、表2-2-3に定める。

なお、人工造林の実施にあたっては、コンテナ苗の活用や伐採と造林を連続して行う一貫作業システムの導入等の効率的な造林、成長に優れたエリートツリー苗木の活用や低密度植栽などによる「低コスト主伐・再造林」を推進する。また、花粉の少ない苗木の植栽に努めるものとする。

ただし、奥山等のため継続的な資源の循環利用が困難な場合等は、スギ・ヒノキ以外の樹種への転換に努めることとする。

表2-2-3 人工造林の標準的な方法

区 分	標準的な方法	
	育成単層林	育成複層林
地拵え	<ul style="list-style-type: none"> ・植栽の支障とならないように伐採木及び枝条等を整理する。 ・気象害や林地の保全に配慮する必要がある場合には筋置にするなどの点に留意する。 	—
更新	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として植栽とする。 ・植付けは、気象その他の立地条件及び地域の標準的な方法を考慮してその方法を定め、適期に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として樹下植栽とする。 ・隣接して広葉樹林が残存している場合には、周辺林地からの種子供給等による天然下種更新を考慮することができる。 ・植栽本数は、表2-2-2に示す標準的な植栽本数に、上層木の立木の伐採率を乗じた本数以上とするよう留意する。

(3) 伐採跡地の人工造林をすべき期間

人工造林により更新を図る森林の伐採跡地においては、森林の多面的機能の維持及び早期回復を図るため、表2-2-4に定める期間内において更新を完了するものとする。

表 2-2-4 伐採跡地の人工造林をすべき期間

区 分	伐採跡地の人工造林をすべき期間
皆伐	伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して 2 年以内
択伐 (伐採率 40% 以下)	伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して 5 年以内

2 天然更新に関する事項

天然更新は、前生稚樹の生育状況、母樹の存在など森林の現況、気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術体系等からみて、主として天然力の活用により適確な更新が図られる森林において行う。

(1) 天然更新対象樹種

天然更新の対象樹種を表 2-2-5 のとおり定める。

表 2-2-5 天然更新対象樹種

天然更新対象樹種	
天然更新対象樹種	マツ類、ヤシヤブシ、ハンノキ類、シデ類、カンバ類、クリ、ナラ・カシ・シイ類、ムクノキ、エノキ、ケヤキ、クスノキ、シロダモ、カラスザンショウ、キハダ、ヤマボウシ、ミズキ、ホオノキ、サクラ類、ネムノキ、アカメガシワ、カエデ類、イイギリ、リョウブ、エゴノキ、アオダモ、クサギ、オニグルミ、カツラ、クロガネモチ、ハリギリ、ヒメシャラ、モミ、ヤブニッケイ、タブノキ、ウルシ類
ぼう芽による更新が可能な樹種	ナラ・カシ・シイ類、クリ、ケヤキ、ホオノキ、サクラ類、カエデ類、エゴノキ、アオダモ、カツラ、クロガネモチ、イヌシデ、ヤブニッケイ、タブノキ

※「ぼう芽による更新が可能な樹種」の欄にあっても、更新が完了していない若齢の広葉樹林や大径木化した広葉樹二次林（根元直径 40 cm 以上、おおむね 80 年生以上）は、ぼう芽による更新が可能な樹種には含めないものとする。

(2) 天然更新の標準的な方法

天然更新の標準的な方法を表 2-2-6 に定め、天然更新すべき立木の期待成立本数を表 2-2-7 に定める。

また、天然更新に当たっては、必要に応じて表 2-2-8 に定める天然更新補助作業を実施するものとする。併せて、シカ等の食害が予測される地域では、必要に応じて防護柵等による食害防止対策を実施するものとする。

表 2-2-6 天然更新の標準的な方法

区 分	標準的な方法
天然下種更新	種子が自然に落下して発芽、成長することで図られる更新。天然下種更新は、周辺の母樹の状況を把握した上で行い、状況に応じて、地表処理、刈出し、植込み等の天然更新補助作業を行うこととする。
ぼう芽更新	根株からの発芽（ぼう芽）、成長によって図られる更新。ぼう芽の発生状況等を考慮し、必要に応じて、芽かき又は植込み等の天然更新補助作業を行うこととする。

表 2-2-7 天然更新すべき立木の期待成立本数等

区 分	本 数
期待成立本数	6,000 本/ha

表 2-2-8 天然更新補助作業

天然更新補助作業	標準的な方法
地表処理	ササや粗腐植の堆積等により、天然下種更新が阻害されている箇所において、かき起こしや枝条整理等を行う。
刈出し	ササなどの下層植生によって、天然に発生した稚樹の生育が阻害されている箇所において、下草刈りや清掃作業を行う。
植込み	天然に発生した稚樹の生育状況等を考慮し、天然更新の不十分な箇所においては、必要な本数を植栽する。
芽かき (ぼう芽整理)	ぼう芽の優劣が明らかとなる頃に、根又は地際部から発生しているぼう芽を 1 株当たりの仕立て本数 4～5 本を目安としてぼう芽整理を行う。 2 回目は 4 年目に実施し、1 株当たりの仕立て本数は 2～3 本とする。

(3) 伐採跡地の天然更新をすべき期間

森林の有する多面的機能の発揮のためには、伐採跡地を早期に森林に回復する必要がある。そのため、天然更新を図る森林においては、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して 5 年以内に、天然更新を完了させるものとする。

(4) 天然更新完了の確認

天然更新を図る森林においては、皆伐後 5 年以内に静岡県天然更新完了基準に基づき、次に定める手順により更新状況の確認調査を行う。

ア 確認調査の方法

- ・調査の時期は、伐採後 5 年以内とする。
- ・調査方法としては、まず目視によって基準を満たしているかを判断する。
- ・明らかに基準を満たしているとの判断がつかない場合には、プロット調査を行う。
- ・プロット調査の内容は、天然更新すべき立木の樹種名と本数とする。

- ・プロットの設定方法は、以下のとおりとする。
 - プロットの大きさは5 m×5 m (25 m²) とし、2 箇所以上設ける。
 - プロットは、対象地の地形や植生等を考慮の上、平均的な箇所を選択する。
 - 対象地の後継樹の発生状況が均一でない場合は、区分けして調査することができる。(後継樹とは、植栽木、天然下種等により発生する稚樹・ぼう芽枝のうち将来の森林の樹冠を構成する樹種を指す。)

イ 天然更新の完了基準

天然更新の完了基準を表 2-2-9 のとおり定める。

表 2-2-9 天然更新の完了基準

項 目	基 準
完了の基準	<ul style="list-style-type: none"> ・天然更新すべき立木（表 2-2-5 で定める樹種で樹高が 2 m 以上のもの）の本数が、期待成立本数の 3 割以上で、かつ均等に生育している状態である。 ・プロット調査においては、すべてのプロットが基準を満たしている。
天然更新すべき立木の本数の下限値	<ul style="list-style-type: none"> ・期待成立本数の 3 割 (=1,800 本/ha) ・ただし、気象や土壌等の条件により、上記基準を適用することが明らかに困難な場合は、伐採前の森林や周辺の森林を参考にして、1,000 本/ha を下限とすることができる。

ウ 基準を満たしていない場合の対応

確認調査の結果、天然更新の完了基準を満たしていない場合には、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して 7 年以内に、天然更新補助作業を実施して天然更新を完了させる又は植栽を行うものとする。

3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項

(1) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の基準

天然更新に必要な母樹やぼう芽更新に適した立木の有無、林床の状況、病虫獣害などの被害の発生状況、既往の主伐箇所における更新状況、その他の自然条件及び森林の早期回復に対する社会的要請等を考慮して、伐採後の適確な天然更新が期待できないと認められ、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の基準を次のとおり定める。

- ・5 ha 超の皆伐を行う場合。ただし、椎茸原木林として育成される森林はこの限りではない。
- ・表 2-2-5 に示す天然更新対象樹種の種子の供給の具体性及び稚樹の存在の有無、ぼう芽更新の確実性、鳥獣による稚樹の食害の恐れがある場合の獣害防止対策など、伐採後 5 年以内に天然更新が達成すると見込まれる具体的な計画が

ない場合。

(2) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在

該当なし。

4 森林法第10条の9第4項の伐採の中止又は造林の命令の基準

法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林の命令の基準を次のとおり定める。

(1) 更新にかかる対象樹種

法第10条の9第4項の規定に基づく造林の命令を受けた者は、次に定める樹種を植栽するものとする。

ア 人工造林の場合

表2-2-1に定める樹種のとおりとする。

イ 天然更新の場合

表2-2-5に定める樹種のとおりとする。

(2) 生育し得る最大の立木の本数として想定される本数

生育し得る最大の立木の本数は、6,000本/haとする。

第3 間伐・保育に関する事項（法第10条の5第2項第4号）

間伐及び保育は、森林の立木の生育の促進、林分の健全化及び利用価値の向上を図るために実施するものとし、その標準的な方法を次のとおり定める。

1 保育の作業種別の標準的な方法

保育の作業種とその標準的な方法を表2-3-1のとおり定める。

表2-3-1 保育の標準的な方法

種 類	樹 種	実施林齢及び時期等
下刈	スギ ヒノキ	林齢：10年生までのうち、下草が繁茂し造林木の成長を著しく阻害する時に実施するものとするが、状況に応じて、回収の削減や実施期間の短縮に努める 時期：6～7月頃を目安
つる切り	スギ ヒノキ	林齢：つるが繁茂する状況に応じて実施 時期：下刈及び除伐時
除伐	スギ ヒノキ	時期：下刈り終了後に、育成目的樹種とそれ以外の樹種との競合が始まった時
枝打ち	スギ ヒノキ	林齢：枝下直径が7cmになった時に実施 方法：直径5～6cmのところまで実施 「目標とする材長+0.5m」の高さまで実施 時期：11月～2月上旬頃
その他	—	造林地の野生動物による食害対策として、忌避剤の塗布や防護柵の設置、捕獲等を実施

2 間伐を実施すべき標準的な林齢及び標準的な間伐の方法

間伐は、「新・システム収穫表^{※1}」を利用し、表2-3-2に示す指針に従って実施する。

表2-3-2 間伐の標準的な方法

項 目	指 針
間伐の時期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 間伐の時期は、林木の樹冠が閉鎖して、林木相互の競争が生じ始めた時とする。林木の樹冠閉鎖の目安は樹冠疎密度 10 分の 8 以上とする。 ・ 間伐を行うべき立木の混み具合を表す指標として「収量比数 (Ry)^{※2}」を用いるものとし、その値を表2-3-3に定める。 ・ 平均的な間伐の実施時期の間隔の年数を表2-3-4に定める。
間伐率 間伐回数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 間伐率と回数は、「新・システム収穫表」を用いて林分の健全性保持と生産目標への誘導が可能となる割合と回数を算出し、現地状況を考慮して定める。 ・ 材積による伐採率の上限は 35%を標準とする。 ・ 5 年後に樹冠疎密度が 10 分の 8 以上に回復することが確実にであると認められる範囲内とする。
選木の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選木の方法は、森林の整備・保全の目標と森林の状況に応じて、定性間伐や列状間伐等、最も適切な方法を選択する。 ・ 保育期の間伐は、被圧木、二又などの不良木、あばれ木等を選定することを原則とするが、均等な立木密度が得られるよう残存木の配置にも配慮する。 ・ 8 齢級以上の間伐は、利用可能な森林資源の活用の観点から、上層木や中層木も対象とする。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用可能な森林資源の活用を図るため、間伐材の搬出を推進する。 ・ 地形上、風衝地となり得る場所においては、風倒害に留意して間伐を行う。

※1 「新・システム収穫表」とは、静岡県農林技術研究所森林・林業研究センターが作成したスギ・ヒノキ人工林の収穫予測を行うプログラム（エクセルファイル）。樹種、林齢、ha 当たり本数、地位、間伐時期を入力することにより、簡単に収穫予測を行うことができる。プログラムは、静岡県のホームページからダウンロードできる。「新・システム収穫表」による試算の一例は下表のとおり。

<「新・システム収穫表」による試算の一例>

年生	施業	本数 伐採率	伐採後本数 (本/ha)	伐採後収 量比数 (Ry)	平均胸高 直径 (cm)	伐採材積 (m ³ /ha)	備考
15	下層間伐	25%	2,061	0.7	10.8	11	
25	下層間伐	36%	1,318	0.7	15.1	37	
40	下層間伐	32%	898	0.7	20.6	53	
55	上層間伐	22%	698	0.6	23.4	90	
70	上層間伐	20%	552	0.6	28.0	103	
90	皆伐	100%			34.5	462	

※樹種ヒノキ、15 年生時立木本数 2,750 本/ha、地位Ⅲの条件で、長伐期施業（90 年生を伐期）とした場合

※ 2 「収量比数 (Ry)」とは、その時期の森林が蓄えることができる最大量の幹材積に対する実際の幹材積の割合のことで、間伐の時期や間伐率を決める時に用いる。間伐を行うと収量比数が下がり、その後再び 1 に近づいていく。

表 2-3-3 収量比数

樹 種	収量比数
スギ	0.85
ヒノキ	0.85

表 2-3-4 平均的な間伐の実施時期の間隔

区 分	間伐の実施時期の間隔
標準伐期齢未満	10 年
標準伐期齢以上	15 年

3 計画期間内に間伐を実施する必要がある森林
該当なし。

第 4 作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項

(法第 10 条の 5 第 2 項第 8 号)

1 作業路網の整備に関する事項

ここでは、森林施業を低コストで効率的に行うために必要な作業路網の整備に関する事項を示す。作業路網については表 2-4-1 に定義する。

表 2-4-1 作業路網の区分と定義

区 分		定 義
基幹 路網	林道	不特定多数の者が利用する恒久的公共施設であり、森林整備や木材生産を進める上での幹線となるもの。
	林業 専用道	主として森林施業のために特定の者が利用する恒久的公共施設であり、幹線となる林道を補完し、普通自動車 (10 t 積程度のトラック) や林業用車両 (大型ホイールタイプフォワード等) の輸送能力に応じた必要最小限の規格・構造を有することにより、森林作業道の機能を木材輸送の観点から強化・補完するもの。
細部 路網	森林 作業道	森林作業のために特定の者が利用し、主として林業機械 (トラックを含む。) の走行を予定するもの。

(1) 作業路網の密度に関する事項

森林施業を低コストで効率的に行うため、施業を一体的に行う森林について、森林の傾斜等に応じてあらかじめ作業システム (車両系又は架線系) を定め、表 2-4-2 に掲げる作業路網の密度を目安として林道及び林業専用道、森林作業道を適切に配置する。

表 2-4-2 作業路網の密度

傾斜区分	作業システム	路網密度	
			うち基幹路網
緩傾斜地 (0～15°)	車両系	110m/ha 以上	30～40m/ha 以上
中傾斜地 (15～30°)	車両系	85m/ha 以上	23～34m/ha 以上
	架線系	25m/ha 以上	
急傾斜地 (30～35°)	車両系	60m〈50m〉 /ha 以上	16～26m/ha 以上
	架線系	20m〈15m〉 /ha 以上	
急峻地 (35°～)	架線系	5m/ha 以上	5～15m/ha 以上

※ 「急傾斜地」の<>書きは、広葉樹の導入による針広混交林など育成複層林へ誘導する森林における路網密度である。

(2) 基幹路網に関する事項

ア 基幹路網の作設にかかる留意点

基幹路網の開設は、車両の安全かつ円滑な通行を確保するため、表 2-4-3 に示す規格（林道規程）を遵守する。林業専用道及び森林作業道の開設は「静岡県林業専用道・森林作業道作設指針」に則したものとする。

表 2-4-3 基幹路網の規格・構造

区 分		規 格 (林道規定)		車道幅員	通行車両
林道	森林基幹道 森林管理道 森林施業道	第 1 種 及び 第 2 種	自 動 車 道 1 級	4.0m (3.0m)	一般車両 林業用車両
		第 2 種	自 動 車 道 2 級	3.0m	
			自 動 車 道 3 級	2.0m	
林業専用道		第 2 種	自 動 車 道 2 級	3.0m	林業用車両 (10 t 積トラック)

※ 1 第 1 種：セミトレーラーを設計車両とするもの。

※ 2 第 2 種：普通自動車、小型自動車を設計車両とするもの。

イ 基幹路網の整備計画

基幹路網の整備計画を表 2-4-4 に示す。詳細な計画は、別紙及び付属の概要図による。

表 2-4-4 基幹路網の整備計画

整備計画	路線数	延長 (km) / 箇所数 (箇所)
森林基幹道の開設	---	
森林管理道の開設	2 路線	2.8km
林道の改良 (拡張)	5 路線	11 箇所
林道の改良 (舗装)	---	

ウ 基幹路網の維持管理に関する事項

基幹路網は管理者を定め、台帳を作成して適切に管理する。

(3) 細部路網に関する事項

ア 細部路網の作設に係る留意事項

森林作業道は、間伐をはじめとする森林整備や木材の搬出のため、継続的に用いられる道であり、表 2-4-5 に示す通行車両による使用を想定し、また、地形に沿うことで作設費用を抑えて経済性を確保しつつ、繰り返しの使用に耐えるよう丈夫で簡易な構造とする。

また、森林作業道の開設は、「静岡県林業専用道・森林作業道作設指針」に則したものとす。

表 2-4-5 森林作業道の規格

区 分	幅 員	通行車両 (林業用車両)
森林作業道	全幅員 2.5m 以上	車両系林業機械又はトラック
	全幅員 2.5m 未満	車両系林業機械 (車体幅 2.0m 程度)

イ 細部路網の維持管理に関する事項

「静岡県林業専用道・森林作業道作設指針」に基づき、森林作業道が継続的に利用できるよう、適正に管理する。

(4) 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項

表 2-4-4 に掲げる計画に沿って、基幹路網の整備を推進していく。

また、林道等の基幹路網から 200m 以内で、傾斜が 35 度未満の森林は木材生産に適しており、こうした森林においては、細部路網の整備を推進し、利用間伐等による木材生産を促進していく。

とくに、表 2-4-4 に掲げた計画期間内に整備する基幹路網の周辺の森林を路網整備等推進区域として設定し、路網整備と併せて効率的な森林施業を推進していく。

なお、路網整備等推進区域は、表 2-4-6 のとおり定める。

表 2-4-6 路網整備等推進区域

路網整備等 推進区域	面積(ha)	開設予定 路線	開設予定 延長(m)	対図番号	備 考
三福地区	51	三福線	1,800	①	
神島地区	35	神島線	1,000	②	

※詳細な位置は、付属の概要図を参照。

2 その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項

該当なし。

第5 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項

(法第10条の5第2項第6号)

1 森林の経営の受委託等による森林の経営規模の拡大に関する方針

本市の森林は小規模零細な所有形態が多数を占めており、加えて森林施業の受委託もほとんど行われておらず、効率的な森林施業が困難な状況である。

そこで、隣接する複数の所有者の森林を取りまとめて、数十haの施業団地とした上で、作業路網の整備や間伐などの森林施業を一括して行えるよう、森林の育成や利用に関する事項を意欲と実行力のある林業経営体へ委託することを促進し、効率的な森林の経営を図っていく。

2 森林の施業又は経営の受委託等による規模拡大を促進するための方策

施業の集約化や計画的な路網整備等に関する意欲と実行力のある者に対して、必要な情報の提供、必要な助言、指導その他の援助を積極的に行っていく。

また、森林の施業を効率的かつ適切に行っていくためには、森林に関する正確な情報の把握が重要であることから、森林情報の精度向上に努める。

3 森林の施業又は経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項

森林所有者から森林の経営の委託を受けた者が、森林経営計画を作成するにあたっては、森林所有者と次の権原が付与された契約（以下「森林経営委託契約」という。）を締結する必要がある。

なお、すでに、森林所有者と長期施業受委託契約を締結している場合であっても、森林経営計画を作成するにあたっては、「森林経営委託契約」の締結が必要であることから、現行の契約内容を確認し、必要に応じて新規契約や変更契約を行うものとする。

- ① 造林、保育及び伐採に必要な育成権原
- ② ①に基づき伐採した木竹の処分権原
- ③ 森林の保護や作業路網の整備等に関する権原

4 森林経営管理制度の活用に関する事項

森林所有者が、森林の経営管理を実行することができない場合には、森林経営管理制度の活用を検討する。この制度により、本市が森林所有者から経営管理権を取得した場合は、林業経営に適した森林については民間事業者に経営管理実施権を設定して再委託を行い、また、林業経営に適さない森林については、必要に応じて森林環境譲与税等を活用して本市が直接森林整備を行うことにより、適切な森林の経営管理を推進する。加えて、地域の関係者の協議により集約化構想を作成し、林業経営体への権利設定を迅速に行うことも検討する。

なお、経営管理権又は経営管理実施権の設定に当たっては、本計画に定められた公益的機能別施業森林や木材の生産機能維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林等における施業の方法との整合性に留意する。

第6 森林施業の共同化の促進に関する事項（法第10条の5第2項第7号）

1 森林施業の共同化の促進に関する方針

森林施業の共同化とは、間伐、保育等の森林施業の推進について、森林所有者等の間で、施業の実施時期や実施方法について調整を行い、複数の森林所有者等が森林施業を集約化し、それを一体として効率的に行うことをいう。

森林施業の共同化を促進するために、一体として行う森林施業に適した森林を抽出するとともに、その森林所有者等の間で森林施業の集約化のための合意形成が図られるよう指導・助言をする。

2 施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策

集落あるいは一体として行う森林施業に適した森林の所有者等に呼びかけ、森林施業に関する話し合いの場を創出する等、森林施業の共同化を図る。

また、啓発及び普及活動を行い、当該森林所有者等に対して施業実施協定への参画を促す。

3 共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

共同して森林施業を実施しようとする者（以下「共同施業実施者」という。）が、森林経営計画を作成するにあたっては、次の事項を明記する。

- ① 共同して行う森林施業及び保護の種類並びにその実施方法
- ② 作業路網その他施設の設置及び維持管理の方法
- ③ 共同施業実施者の一人が、上記①又は②により明確にした事項を遵守しないことにより、他の共同施業実施者に不利益を被らせ又は森林施業の共同化の実効性が損なわれることのないよう、施業の共同実施の実効性を担保するための措置

第7 その他森林整備に関する必要な事項（法第10条の5第3項第1号から第3号）

1 林業に従事する者の養成及び確保に関する事項

（1）森林技術者の能力の向上

森林組合等の林業経営体に雇用された技術者を対象に、国や県の人材育成に係る支援の利用等を促し、経験年数に応じた技術、知識、能力の習得を図り、効率的な木材生産を担う森林技術者の育成を支援する。

（2）森林技術者の就労環境の向上

森林技術者の就労環境の向上を図ることにより、林業経営体が行う雇用環境の改善や労働安全の向上に関する取組を支援する。

（3）しいたけ生産者の育成

地域のしいたけ生産者の育成を図るために、静岡県椎茸産業振興協議会の一員として、品質適正表示や認証取得を指導するとともに、鳥獣害対策、生産技術向上のための品評会、消費拡大PR活動などを支援する。

また、新規参入者への研修実施を支援する。

2 林業機械の導入の促進に関する事項

地形や地質、森林資源状況、経営にかかるコストを総合的に考慮し、適切な路網整備と林業機械の組み合わせにより労働生産性を高め、表2-7-1をモデルとする低コスト生産システムの構築を目指す。

また、低コスト生産システムの構築に不可欠な、高性能林業機械の導入やオペレーターの育成、林業労働災害の防止等については、国や県、林業・木材製造業労働災害防止協会等の支援事業等を積極的に利用していく。

表2-7-1 作業システムのモデル

作業システム	集材距離	目標路網密度	傾斜	伐木	造材	集材
車両系 (フォワーダ等、集材)		200m/ha程度	緩	ハーベスタ等	ハーベスタ等	フォワーダ等の車両
	～50m	100m/ha～		チェーンソー	プロセッサ	フォワーダ等の車両
架線系 (タワーヤード等、集材)	～200m	25m/ha～	急	チェーンソー	プロセッサ	スイングヤード
	～400m	12.5m/ha～		チェーンソー	プロセッサ	タワーヤード
	400m～	～12.5m/ha		チェーンソー	プロセッサ	自走式搬器(集材機)

3 林産物の利用促進のために必要な施設の整備に関する事項

木材関連業者による合法性の確認等の実施及び合法性確認木材等の取扱数量の増加等の取組を関係者が一体となって着実に進める。

Ⅲ 森林病虫害の駆除又は予防その他森林の保護に関する事項

(法第 10 条の 5 第 2 項第 9 号及び第 10 号)

第 1 森林の病虫害の駆除又は予防の方法等

1 森林病虫害の駆除及び予防の方針及び方法

本市は、森林病虫害等による被害の未然防止、早期発見及び早期駆除等に努める。特に、松くい虫及びナラ枯れ被害対策については、表 3-1-1 に示す方針に則って適切に行うものとする。

なお、森林病虫害等の蔓延のため緊急に伐倒駆除する必要がある場合には、伐採の促進に関する指導等を行う。

表 3-1-1 松くい虫等被害対策方針

項 目	方 針
松くい虫被害対策	・ 地域住民との協働により適正な管理を行い、松林の健全化を図る。 ・ 地域にとって特に重要なマツに対し、樹幹注入等の対策を実施し、保全する。
ナラ枯れ被害対策	地域で被害の早期発見・監視に努め、初期段階で、適切な防除を推進する。

2 森林病虫害の駆除及び予防の体制作りの方針

本市は、森林病虫害による被害の未然防止、早期発見及び薬剤等による早期駆除などのため、森林所有者をはじめ、地域住民への呼びかけを行い、森林病虫害の被害木等の情報収集に努める。

第 2 鳥獣による森林被害対策の方法

1 鳥獣害防止森林区域の設定

森林生態系多様性基礎調査の結果に基づき、鳥獣害を防止するための措置を実施すべき森林の区域（以下「鳥獣害防止森林区域」という。）を表 3-2-1 に定める。

表 3-2-1 鳥獣害防止森林区域

対象鳥獣の種類	森林の区域（林班）	面積（ha）
ニホンジカ	計画対象森林の全域	4,964.91

2 鳥獣害防止森林区域における鳥獣害の防止の方法

鳥獣害防止森林区域においては、表 3-2-2 に定める方法により、鳥獣被害防止のための措置を実施するものとする。

なお、実施にあたっては、鳥獣保護管理法に基づいて県が定める第二種特定鳥獣管理計画及び鳥獣被害防止特別措置法に則して本市が作成した「伊豆の国市鳥獣被害防止計画」に沿って行うものとする。

表 3-2-2 鳥獣害の防止の方法等

対象鳥獣の種類	鳥獣被害の防止の方法等
ニホンジカ	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣害の防止の方法は植栽木等の保護又は鳥獣捕獲とし、これらを単独又は組み合わせて実施する。 ・植栽木等の保護は、防護柵や筒状食害防止材、剥皮防止帯（テープ巻等）の設置等とする。 ・防護柵は、被害防止効果が十分に発揮されるよう、適切に維持管理を行い、必要に応じて改良等を行う。 ・捕獲は、わな捕獲（くくりわな、囲いわな等）、銃器等により行う。 ・鳥獣害があまり発生しておらず、鳥獣害防止施設の設置等が不要と判断される場合には、上記の方法に代わり、現地調査等による森林のモニタリングを実施し、被害状況の確認に努める。

3 その他の鳥獣に関する森林被害対策の方法

該当なし。

4 鳥獣害防止の方法の実施状況の確認等

現地調査による確認のほか、森林施業を行う林業経営体や森林所有者等からの情報の収集に努める。

なお、鳥獣害の防止の方法が適切に実施されていない場合は、森林所有者等に対して指導・助言等を行う。

第3 林野火災の予防の方法

本市は、林野火災を予防するため、以下の方針に則った取組を行う。

- ・初期消火器材の配備を進めるとともに、山火事発生の未然防止に努める。
- ・山火事発生の危険性が高い、入山者やドライバーの入り込む地域においては、タバコ、たき火の後始末の周知を徹底する。
- ・林業従事者の火気の取扱いに対する指導を行い、山火事予防への意識を啓発する
- ・林野火災注意報の発令時には、火の使用の制限の努力義務の対象として指定された区域を確認するとともに、火の使用の制限に従うよう努めることを周知する。
- ・林野火災警報の発令時には、火の使用の制限の対象として指定された区域を確認するとともに、火の使用制限を徹底することを周知する。

第4 森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項

森林病虫害の駆除については、伐倒駆除等の処理を基本とするが、やむを得ず火入れを実施する場合には、「伊豆の国市火入れに関する規則」に基づき実施し、林野火災や周辺への延焼等の災害の発生に繋がらないよう安全管理に十分配慮するものとする。

第5 その他必要な事項

- 1 病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき林分該当なし。

Ⅳ 森林の保健機能の増進に関する事項

(森林の保健機能の増進に関する特別措置法第5条の2)

第1 保健機能森林の区域

保健文化機能を高度に発揮させる必要のある森林であって、森林施業と森林保健施設の整備を一体的に行うことが適当と認められる森林を保健機能森林として定め、その森林の区域を表4-1-1に示す。

表4-1-1 保健機能森林の所在

森林の所在		森林の林種別面積 (ha)						備考
林班	林小班	合計	人工林	天然林	無立木地	竹林	その他	
66	は 1～3-0, 6, 17	39.87	38.00	1.87				

第2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法

保健機能森林の区域内の森林における施業の方法は、自然環境の保全等に配慮しつつ、多様な樹種からなる明るく色調に変化を有する森林を維持・誘導することを基本とし、表4-2-1のとおり定める。

表4-2-1 保健機能森林の施業の方法

施業の区分	施業の方法
伐採	・ 間伐を繰り返し、複層林や自然力を生かした混交林に誘導する。 ・ 伐採に伴う裸地面積の縮小を図る。
造林	・ 周囲の自然林等との調和を図った樹種による早期の再造林に努める。 ・ 特に地域独自の景観等の形成が求められる森林においては、風致の優れた森林の維持又は造成のため、特定の樹種の広葉樹を植栽する。
保育	・ 利用者が快適に散策等を楽しめるよう、適度な林内の明るさを維持するため、間伐、除伐等の保育を積極的に行う。
その他	・ 保健・風致の保存等のため、保安林の指定やその適切な管理を推進する。 ・ 施業は、地域の林業経営体が主体となって行うとともに、森林ボランティア活動や森林環境教育の場等として多様に活用する。

第3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備

1 森林保健施設の整備

整備することが望ましい森林保健施設とその整備、維持、運営等に当たっての留意事項を表4-3-1のとおり定める。

表 4-3-1 施設の整備

整備することが望ましい施設	留意事項
遊歩道	遊歩道は、利用者が多様な林相に接することができるよう配慮するとともに、快適な利用がなされるよう、定期的に刈り払い等のメンテナンスを行う。

2 立木の期待平均樹高

施設の整備において、対象森林を構成する立木の期待平均樹高を表 4-3-2 に示す。

表 4-3-2 立木の期待平均樹高

樹 種	期待平均樹高 (m)	備 考
スギ	18m	
ヒノキ	18m	

第 4 その他必要な事項

管理・運営は、自然環境の保全と森林の保全とが両立し、森林の保健機能の増進が図られるよう、地域の実情、利用者の意向等を踏まえて、森林及び施設の適切な管理、防火体制・施設の整備並びに利用者の安全及び交通の安全・円滑の確保に留意する。

V その他森林の整備のために必要な事項 (法第10条の5第3項第4号)

第1 森林経営計画の作成に関する事項

1 森林経営計画の記載内容に関する事項

本市は、森林所有者等が森林経営計画を作成するに当たっては、次に掲げる事項について適切に計画するように指導する。

- ① I の第2の2に示す公益的機能別施業森林の施業方法
- ② II の第2の3に示す植栽によらなければ適確な更新が困難な森林における主伐後の植栽
- ③ II の第5の3に示す森林の施業又は経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項及びIIの第6の3に示す共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項
- ④ IIIに示す森林病虫害の駆除又は予防その他森林の保護に関する事項

2 一体整備相当区域

路網の整備の状況その他の地域の実情からみて造林、保育、伐採及び木材の搬出を一体として効率的に行うことができると認められる区域（以下「一体整備相当区域」という。）を表5-1-1に定める。

表5-1-1 一体整備相当区域

区域名	林 班	区域面積 (ha)
西部	1～15, 48～51	1,081.12
東部1	16～47	1,708.16
東部2	52～83	2,175.63

第2 生活環境の整備に関する事項

該当なし。

第3 森林整備を通じた地域振興に関する事項

本市は、市内で生産されたしいたけ等の林産物を出品する物産展等の開催を支援するとともに、食文化と森林整備を組み合わせた地域振興を推進する。

また、地域で生産された木材を市内公共施設等に活用するなど森林資源の活用に対するPRを積極的に行っていく。

第4 森林の総合利用の推進に関する事項

該当なし。

第5 住民参加による森林の整備に関する事項

住民参加による森林づくりに対する理解と関心を深めるために、次に掲げる取組等を行っていく。

1 地域住民参加による取組

間伐実施等の広報を積極的に行い、地域住民の森林・林業への関心を高めるよう努める。

2 上下流連携による取組

該当なし。

第6 森林経営管理制度に基づく事業に関する事項

森林経営管理制度に基づき経営管理権を設定した森林のうち、計画期間内に市町村森林経営管理事業による森林整備を推進する森林は下表のとおり。

表 5-6-1 市町村森林経営管理事業対象森林

区域	作業種	面積 (ha)	備考
奈古谷地区	間伐	5.01	
中地区	間伐	4.90	

これらの対象森林において、自然条件等が極めて悪い森林については、針葉樹と広葉樹が混在する針広混交林化を図るなど、維持管理に費用や手間を要さない自然に近い森林に誘導する。

今後の経済状況等次第では林業経営が十分に可能となり得るような森林については、枯損木及び危険木の伐採により林業経営が再開し得るよう環境を維持するような経営管理を行う。

第7 その他必要な事項

1 施業の制限を受けている森林に関する事項

施業の制限を受ける保安林においては、森林法に基づく施業を実施する。また、自然公園法、砂防指定地管理条例等の法令等により伐採行為が制限されている場合には、これらの法令等を踏まえた施業を実施する。

また、複数法令等による施業の制限を受けている場合は、より制限が強い法令等に基づく施業方法で行うものとする。

2 森林の保全に関して留意すべき事項

森林の保全については、適切な施業の推進、管理及び保安施設事業の計画的な実施を通じて、森林の有する水源の涵養、土砂災害の防止、二酸化炭素の吸収・固定、環境の保全といった公益的機能の維持増進を図るとともに、伐採造林届出制度、保安林制度及び林地開発許可制度の適切な運用を図る。

また、近年頻発する集中豪雨等による水害を防止するために、流域治水の取組と連携するとともに、流木被害を防止するため、伐採木の適正な処理や渓流域での危険木の除去等に努める。

3 土地の形質の変更にあたり留意すべき事項

森林の土地の形質の変更にあたっては、次の事項に留意する。

(1) 保安林

保安林では、保安林の指定の目的の達成に支障のない範囲に限定することとし、原則として森林以外の転用は行わないものとする。

(2) 保安林以外の森林

保安林以外の森林では、当該森林の植生、地形、地質、土壌、湧水、気象、過去に発生した災害等の自然環境条件、及び下流の河川、水路の整備状況、周辺における土地利用、水利用、景観等の生活環境条件を考慮し、次の4点に留意した上で、森林の適正な利用を図る。

- ・土砂の流出又は崩壊その他の災害を発生させるおそれがないこと。
- ・水害を発生させるおそれがないこと。
- ・水の確保に著しい影響を及ぼすおそれがないこと。
- ・環境を著しく悪化させるおそれがないこと。

(3) その他の事項

太陽光発電施設を設置する場合には、小規模な林地開発でも土砂流出の発生割合が高いこと、太陽光パネルによる地表面の被覆により雨水の浸透機能や景観へ及ぼす影響が大きいこと等の特殊性を踏まえ、許可が必要とされる面積規模の引下げや適切な防災施設の設置、森林の適正な配置など改正された開発行為の許可基準の適正な運用を行う。また、事業者に対し、地域住民の理解を得るための取組の実施等を行うよう配慮させるとともに近隣の開発との一体性や開発面積の拡大や市町の総合計画等の整合に留意することとする。

加えて、盛土等に伴う災害を防止するため、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）に基づき、都道府県知事等が指定する規制区域の森林の土地においては、谷部等の集水性の高い場所における盛土等は極力避けるとともに、盛土等の工事を行う際の技術的基準を遵守させるなど、制度を厳正に運用する。

4 公有林の整備に関する事項

市有林は、ほぼ全域に入会権が設定されているため、入会団体等に対し本計画を遵守し森林の適正な管理に努めるよう指導するとともに、資源として成熟した人工林については、利用間伐を中心に、積極的な木材生産を支援する。

5 良好な森林景観の形成に関する事項

平成27年7月に世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産として登録された韮山反射炉は、日本で唯一現存する実際に稼働した反射炉である。

韮山反射炉が存在する伊豆の国市中（鳴滝）地区は、韮山反射炉と富士山を同時に観賞でき、多くの観光客が訪れていることから、眺望等の確保のため周辺の森林

整備を進めていく必要がある。また、
葦山反射炉の建造を進めた江川太郎左
衛門英龍の邸宅で、葦山代官所跡の江
川家住宅（重要文化財）も、観光客が
多数訪れていることから、すでに設定
されている森林経営計画を含め、周辺
の森林整備を促進していく。

さらに、本市のシンボリックな景観で
ある城山は、林道城山線が通っており、

ハイキングコースなども整備されていることから、市内のみならず人々が訪れる身
近な森林となっている。景観の確保のため、森林所有者と林業経営体を結び付け、
計画的な森林整備が図られるよう支援する。



城山

6 森林所有者による森林整備の推進

旧大仁地区では、地域住民による森林整備、人工林整備、しいたけ原木生産が継
続して行われており、今後も将来にわたり森林整備を進める意向があるため、関係
機関と協力して継続的な支援を行う。また、他の地区においても地域住民による森
林整備が行われるよう推進する。

7 地域の生物多様性保全に配慮した森林施業の推進に関する事項

森林施業において人工林周辺の天然林等や溪流沿いの森林を保全することで森林
の連結性を維持し、多様な生物の生息地を保全していく。

別紙 基幹路網の整備計画

計画	開設 /拡張	種類	(区分)	路線名 (位置)	計画 期区分	延長 (km) /箇所 (箇所)	利用 区域 面積 (ha)	前半 5 カ 年 の 計 画 箇 所	対 図 番 号	備考
森林基幹道の開設計画										
				該当なし	前期 後期 計					
森林管理道の開設計画 (2路線 2.8km)										
	開設	自動車道		三福 (旧大仁町)	前期 後期 計	0.8 1.0 1.8	51	○	1	
	開設	自動車道		神島 (旧大仁町)	前期 後期 計	0.5 0.5 1.0	35	○	2	
林道の拡張(改良)計画										
	拡張	自動車道	改良	長瀬 (旧伊豆長岡町)	前期 後期 計	1 1 2	97	○		局部 改良
	拡張	自動車道	改良	南奈古谷 (旧菰山町)	前期 後期 計	1 1 2	86	○		局部 改良
	拡張	自動車道	改良	中 (旧菰山町)	前期 後期 計	1 1 2	74	○		局部 改良
	拡張	自動車道	改良	城山 (旧大仁町)	前期 後期 計	1 1 2	158	○		局部 改良
	拡張	自動車道	改良	滝ノ沢 (旧大仁町)	前期 後期 計	2 1 3	43	○		局部 改良
林道の拡張(舗装)計画										
				該当なし	前期 後期 計					

* 森林管理道には林業専用道を含む